

二〇〇〇年度修士号取得者一覧

論文名

氏名

アメリカ福祉改革の政策的検討

—ワークフェア制度を中心として—

期待可能性の理論と刑法三七条二項との関

連について

過大退職給与における類似法人の実態

名義使用許諾と共犯責任

在日韓国・朝鮮人の民族教育に関する一考

察

—Wキムリッカの多文化主義理論を通し

て—

管理・監督過失における消防法の役割につ

いて

「性転換」に関する一考察

—「自己情報コントロール権」・「自己決

定権」から—

少年の公開刑事裁判と適正手続の保障

—英国ハルガー事件判決にみる少年の刑

事裁判の在り方—

二〇〇〇年度修士号取得者一覧

中井良信

倉重 妙

福岡 涼

池田 卓也

梅村 裕子

大坪 辰徳

沖原 範充

長谷川 弘幸

可罰的違法性論

—テーゼからの再構築—

厳罰的少年法の「犯罪抑止効果」について

薬害事件と刑事責任

交際費等の範囲をめぐる解釈についての再

検討

出生前診断と自己決定

—人間性を疎外しない平等へ向けた自己

決定に関する一考察—

電子商取引に関する課税問題の考察

—恒久的施設の認定問題を中心に—

生命保険金を原資とした役員退職金

リース取引の法的性質論に対する税法面か

らの再検討

証拠開示

オーストラリアにおける税務調査

医療費控除（その対象と多様化する治療

法）

所得税法における退職給与課税体系の方向

性

表現の自由をめぐる憲法と少年法の交錯

—少年事件報道の検討—

中国増植税法の構造

林 澄生

三 戸 美穂

小 倉 浩美

阿 加 井 圭 介

石 村 久 美 子

市 川 裕 通

岩 崎 香 織

古 賀 千 尋

小 林 智 行

斉 藤 俊 正

鹿 田 知 倫

立 磨 明 子

田 中 め ぐ み

平 尾 豪 朗

六四七 (二七一)

地域福祉と市民参加	藤河恵美	制度の検討―	島佐也加
投票参加の向上と選挙媒体の果たす役割	藤田勇人	離婚紛争の一括・適切解決について	高橋はるみ
相続税法における営業権について	藤本純也	新株発行の無効原因とその効力について	田中圭
生活権補償の拡充とその憲法上の根拠	水谷公一	抵当権による明渡請求の可否	寺田雅
フリンジ・ベネフィット課税論再考	村田和也	プロ野球選手契約の法的研究	中川智文
非上場株式の評価方法と事業承継税制	藪木茂雄	―特にその合理性を中心に―	波多野桐江
資産の取得に要した借入金の子の所得税	余郷太一	安全配慮義務の責任構成についての一考察	
法上の取り扱いについて		医療水準論	
非核神戸方式の成立	吉見賢治	―医療過誤訴訟における医師の過失の判断基準について―	林政助
―「市民の論理」と「政治の論理」―		公立学校における「いじめ」による自殺、	
家庭教育による普通義務教育の履行に関する法的検討・試論	末次育平	学校側の損害賠償責任	福澤光祐
建築協定の法的性質と運用意義	山田智史	純粹持株会社における株主保護	安田龍延
欠陥住宅被害者の救済方法	荒川豊	定住外国人の国籍と身分登録制度	安田秀香
一部請求後の残額請求の許否		地震免責条項の効力について	米倉隆洋
―近時の最高裁判決と学説の展開―	石川梨枝	―阪神・淡路大震災判例を中心に―	六川香織
患者の承諾を得るための説明義務	漆川雄一郎	信教の自由・宗教団体の自律権と裁判所の審判権について	上田敦子
創設された会社分割法制における「営業」の意義	小林大介	株主代表訴訟への対応策としての取締役賠償責任保険	加治誠
リース取引における免責約款の検討	後藤典彦	司法書士の裁判事務の方向性	河野綾子
集合債権譲渡担保の法律構成に関して	篠田紘子	日本における法定成年後見制度の類型化への批判	
児童虐待			
―保護方法としての里親制度・養子縁組			

退職後の取締役の競業禁止義務・忠実義務	谷井道代
個人から法人への無利息貸付けの認定利息について	崔聖賢
特許出願手続の審査段階における補正の制限	広江政典
安全配慮義務と契約上の義務構造論	門田征之
著作権法における映画の著作物の保護	呉慧建
デリバティブ取引のリスク管理と経営者責任	樊皓
判決の効力に関する一考察	内藤大之作
―最高裁判平成九年三月一四日判決を通じて―	園部将之
新聞の著作物について	